令和８年度第３回　大津市社会福祉審議会　障害者福祉専門分科会

■開催日時：令和８年 10 月１日（木）13：30～15：00
■場　　所：大津市役所　別館２階 321 会議室
■参 加 者：委員７名（欠席２名）、事務局 13 名、その他１名（㈱名豊）
■議　　題：（１）おおつ障害者プランの改訂について
　　（２）その他

▼開会
●事務局
・事務局より開会の挨拶および本日の議題について説明。
・出席委員７名で定数（９名）の過半数を満たしており会議が成立していることを報告。本分科会は公開とすることを決定。

▼議題
（１）おおつ障害者プランの改訂について
●事務局
・事務局から説明
〇委員
・11 ページの望まないセルフプランの解消について、目標値として０を目指すのはすごく大事だと思うが、その件数をどのように把握するのか。
●事務局
・自分でプランを作成したい方については、国もセルフプランが望ましいと考えている。視覚障害で同行援護のみ、児童で放課後等デイサービスのみ利用の方などに、セルフプランが多い傾向がみられる一方で、重度障害で複数のサービスを利用する方は、組み合わせなどを考えるには専門的な知識が必要になるため、相談支援専門員が計画を作成することが望ましいと考えられる。
・自立支援協議会において、サービス事業所に対して、セルフプランの利用者数や、その中でのぞまないセルフプランの方がどのくらいおられるかを聞き取りしているが、一部に対してのみの確認なので、今後どのように把握していくかは課題だと考えている。例えば、サービスの更新時にセルフプランの理由を確認することは可能だが、かなりの件数になるため、他の自治体や国の動向も参考にしながら進めていきたい。
〇委員
・相談支援事業所が近くにない場合や、人手不足でプランを立ててもらえない場合もあるので、件数だけでなく内容も捉えてほしい。
●事務局
・大津市ではセルフプランを解消した事業所に対して補助を行っているが、国が「のぞまない」セルフプランの解消を目的に掲げたので、状況を分析した上で、どのようなセルフプランを優先的に解消していくべきか考

えていく必要がある。

〇委員

・大津市の北部は事業所が少なく、通うための交通費もかかると思うが、解消しつつあるのか。

●事務局

・南部は人口が多く、事業所も多いということはある。家から遠いため行きにくかったり、時間がかかったりということもあり、ご意見等を聞きながら考えていきたい。

〇委員

・予算には限りがあり、それぞれの立場で大変な中で、どこを重点的にするのかは難しいと思うが、どのように考えているか。

●事務局

・重度障害のある方の日中活動や住まいの場の不足により、親が高齢で支援できなくなった後のことを心配されている声は多く、施設整備は市だけでできることではないが、力を入れていく必要があると考えている。
・法定の障害福祉サービスは国や県からの負担金もあり、お金がないからできないというものではなく、必要なことはしていかなければならない。
・市単独の施策については、どこに力を入れていくかよく考える必要があるが、人工呼吸器を常時使用されている方の非常用電源について、昨年度から補助を行っている。

〇委員

・精神障害という言葉がこれだけ出てきたことが進んできたことだと思う。心のサポーターの拡大とあるが、資格や研修が必要なのか。

●事務局

・現在、日本全国で３万人、令和 15 年までに 100 万人という目標になっている。今まで数値目標がなく、県でも検討されている。具体的にどのような研修等を行うかは、保健予防課とも連携して進めていく。

〇委員

・大津市の入所施設は「ステップ広場ガル」のみで、国の方針として施設入所から地域生活へとなっているが、入所人数を減らしてグループホームを増やしていく方針なのか。

●事務局

・滋賀県全体としても入所施設が多くないため、県としては据置きという考えで、大津市としてもガルの定員を減らすことは考えていないが、ガルの入所者でグループホームに移行できることがあれば、その空いた枠に、市外や県外の施設から移っていただくことは考えていきたい。

〇委員

・県外の入所者数は。

●事務局

・本年４月１日時点で、県外の施設入所は 34 人、グループホームは 53 人。
・その方にあった支援ができるところが市内に無かったなど、様々な事情があると思う。

〇委員
・事業者が営業利益を考えて、困難な利用者は避けるようになると、利用者が困ることもあると思う。また、加算が取れないことで、人材の確保や定着に影響が出ることもあると思うので、底上げができると良い。
●事務局
・国の制度的な問題でもあり、本体の報酬が底上げされれば加算を取らなくてもということもあるが、国としては重度障害を支援する事業所には上乗せするという趣旨もある。障害福祉サービスの報酬は３年ごとの改定で、来年度から改定となるため、国でも議論がなされている。特に計画相談は単価が低いために相談員が増えないということも聞くが、のぞまないセルフプランの解消に向けて配慮されるのではとも考えており、来年度以降の施策については報酬改定の結果も見ながら考えていきたい。
〇委員
・大津市だけでなく、国や県もエビデンスがないと感じる。北部で事業所が少ないのは、利用者が少なく採算が合わないからだと思うが、隠れたニーズはあり、それがどれくらいなのか分かると良い。
●事務局
・請求実績の中で、誰がどの事業所に行っているか、利用者がどこに住んでいるかは分かる。
〇委員
・地域ニーズが分かるような仕組みを考えてもらえればと思う。
・サービス見込量について、就労継続支援Ａ型とＢ型が多いと思うが、Ａ型はこれ以上増えないのではないか。
●事務局
・過去５年間の実績は増加しているが、伸び率は徐々に下がっていることも考慮した見込量としている。
・Ａ型は市外の利用者が多く、実績の人数と市内の定員を比較すると定員が少ない。定員だけを見ると、総量規制の対象にはならない。
・軽い障害の方を対象とする事業所が増えることで、重度障害や医療的ケアに対応する事業所への予算や人材が不足するということもある。
・全国でも施設入所の待機者が 33 万人で、親なき後の支援が課題と報道されている。介護福祉人材が不足する中で、事業所の参入をどのようにしていくかは難しい。
〇委員
・就労系の参入は抑止する一方で、介護系は増やしていただきたい。
●事務局
・人材が軽度の方を対象とする事業所に流れる傾向や、重度の方を対象とする事業所の離職率や定着率が悪いという傾向もある。
〇委員
・人材に関して、知識が不足していても経験年数が満たされただけで、サービス管理責任者になれるということがあるが、経験を積み重ねないといけない。重度の行動支援にも研修が必要である。

・就労選択支援について、数値が少なすぎるのでは。

●事務局

・この数値は年間月平均で実人数ではなく、一旦は現状の利用者数をベースに数値を設定しているが、まだ精査が必要と考えている。

〇委員

・特別支援学校の卒業生の利用があり、就労アセスメントやＢ型利用の課題解決を図るものでもある。

●事務局

・就労系は不正請求が多いなどの報道もされており、課題と考えているが、どこまで監査で指摘できるかということもある。

〇委員

・事業所の新規指定の際に専門家委員会は作らないのか。

●事務局

・新規は年間で 40 件くらいある。
・全ての新規について行うのは無理で、指定基準を満たしている事業所は指定している。

〇委員

・専門家委員会を作っている自治体が全国にあり、中小企業診断士や会計士などの専門家がいて、事業計画の実現性などを見ており、それを作るだけでハードルが高くなると思う。

●事務局

・現状ではそこまで至っていないが、今後総量規制が必要であれば、検討していくことになると思う。
・総量規制を解除する際には、事業所が急増することがないように、指定基準の確認だけではなく審査を行うことが望ましい、と国も言っている。

〇委員

・総量規制を行っていなくても、質の確保のために専門家委員会を作ることはできないのか。

●事務局

・特定のサービスに対して実施するのであれば、理由が必要になると思う。Ａ型については、令和７年度末で定員約 120 に対して利用者が 200 近く、市内で需要が満たされていないため、規制の余地はほとんどないのが実態。Ｂ型については、定員と利用者の差があまりないので、今後の状況によっては総量規制も選択肢になり得る。

〇委員

・昨年は資格を取得した人に対して、一昨年は他業種から障害福祉分野に就職した人に対して補助金が出たが、人材確保のためにこの事業を続けていくということはプランには書けないのか。

●事務局

・年ごとに予算を取って実施している事業であるということ、今回策定する障害福祉計画はサービス見込量等がメインであり、個別の事業に関しては６年ごとの障害者計画の方に記載していくことになると思う。

・法定サービスの扶助費は国の責任で行うものであり、地域生活支援事業も基本的には止めることはないため、計画に記載するが、個別の事業についてはどのように記載するかは考える必要がある。

〇委員

・14 ページに「情報公表率及び更新率」とあり、これまでは公表しないと罰則があるためしているということだと思うが、事業所のＰＲとしてするというような指導もすると良い。

●事務局

・ワムネットは事業者が入力し、大津市が内容を確認し国へ上げて、公開となる。国で細かく項目が決まっており、経営情報なども詳しく見れる。

・国が新たに設けた項目であり、事業所に対する指導は市としても力をいれていくところだと考えている。

〇委員

・障害者に対する理解が低いことや、教育機関でうつなどに対する知識と対応の仕方を持ってほしい、というアンケートの自由意見があり、障害者差別解消法の改正によって民間事業者には合理的配慮の提供が義務付けられたが、一般の企業外の人には何もない。そこには教育が必要で、養護学校と地域の小学生が交流会をすることで、互いに意思疎通ができるようになっている。小さい頃の記憶は残り、障害の方に対しても違和感が出なくなるので、それが大事だと思う。

●事務局

・アンケートでも、市民の理解を深めるために必要なこととして一番多かったのが「学校での福祉教育を行う」であり、教育委員会とも共有していく。

〇委員

・人材確保対策の一環として、中学校への出前講座も行っている。

●事務局

・出前講座という形で、実際に現場で働いている職員の方が中学校に行き、障害者理解や接し方などを学ぶ機会を提供している。

〇委員

・事業所に中学校から実習で来てもらったことから、駅で車椅子の方を一緒に担いでもらったということがあり、効果的な取組みだと思う。

●事務局

・教育委員会でも「学校夢づくりプロジェクト」として、様々な職種の経験をしてもらうということで、介護や福祉の実習もある。

・教育委員会とも連携し、障害者福祉を進められるように、教育や広報、啓発も行っていきたい。

〇委員

・小学校６年生を送る会で、歌と踊りを手話を使ってやっており、そのような取組みもどんどんやってもらいたいと思う。

●事務局

・９月 23 日に滋賀県ろうあ者大会が大津市で開催され、高校生の書道とチ

アリーディングがあり、説明や演技に手話を取り入れていた。触れ合うことで障害の気付きや知識の吸収、理解の促進につながると思うので、引き続きそのような場は提供したい。

〇委員

・こどもの教育について、児童クラブと放課後等デイサービスの共生型を大津ならではとしてやってもらえるといいのでは。

・保育園まで一緒だったのが特別支援学校と地域の小学校で分かれて、障害のある子が放デイができたことで姿が見えなくなると、分離された生活と教育で障害者に対する対応が分からなくなる。

・発達障害系の子も、健常児と一緒に過ごすことで経験値を上げて何とかできる場合もあるのに、その経験がなくいきなり社会で働くことで、具合が悪くなり精神障害も併発してしまうという現状もある。

・事業所のイベントに小学生が参加し、電車で見かける人を見つけて、それをきっかけに電車で会うことが怖くなくなったと聞いた。地域で学校も開放してくべきであり、事業所も閉鎖的になるのではなく、交流などでお互いの顔が知れる環境は大事だと思う。

・一方で、児童クラブにも障害のある子が入ってくる中で、職員が対応に苦慮しているというところもあり、一緒に考えていく必要がある。

・児童クラブと放デイのお互いの専門知識を合わせられれば良いと思う。

●事務局

・児童クラブに関しては、医ケアが必要な方で放デイではなく児童クラブに行きたいが、専門的な対応が難しいという場合もある。課題もあるが、インクルージョンとしてそのようなことができれば良いと思う。

・こども食堂を作業所の中でやりたいという話があったが、新聞やニュースで報道されていないことが課題と考えており、やっていることをどれだけ発信して報道してもらえるかも行政の務めだと思う。

・事業所のイベントを地域で発行している新聞で取り上げたところ反響は大きく、啓発は大事だと痛感した。

・事業所が主催するイベントについて、市民理解の点での危惧や、保護者感情としてトラブル忌避のため、地域への案内を行っていなかったり、報道はＮＧというケースもある。今後の障害者理解やインクルーシブ、合理的配慮をどのように進めていくかが重要だと思う。

〇委員

・事業所のお祭りも少なくなってきている。南部はほとんどなく、内々でやっているところや、コロナ禍以降開催するのが大変というところもある。職員の働き方改革で、土日出勤の代休を取ると、平日の支援者が減るという問題や、地域でも車が混むとの苦情があり、減っているのが現状である。

・アンケートの分析について、例えば南北の地区の特徴を取り上げているが、実際にそれほど差があるわけではなく、共通して高い項目がある場合は、大事な結果なのでそちらを強調した方が良いと思う。

●事務局
・差がある項目を抽出しているが、計画にアンケートの概要を掲載するに当たっては、分析の記載は丁寧に考えていかなければならないと考えている。

〇委員
・アンケートの対象者数は。

●事務局
・18 歳以上が 811 人、18 歳未満が 214 人というのが全体の数となるが、特定の条件を経た上での集計となっている設問もある。また、重複障害がある方もおられるので、各障害種別の人数を単純に合計すると全体の数を超える。答えにくい場合や回答忘れなどの無回答もある。

〇委員
・災害の時に自分がどの避難所か分からないとの意見があり、訓練の時にも情報がないことがあるので、この結果を防災の所属などにも伝えていくと良いと思う。

●事務局
・複数の部署にまたがる内容があり、計画が冊子としてまとまれば庁内の各課にも報告するので、アンケート結果についても共有したい。
・災害時に心配なことの１番は投薬治療、２番が避難場所の設備環境、３番が安全なところまで行けないということであったが、昨今の災害により避難場所の設備環境の意識が高くなって、逆に避難所まで行けない、知らないというところが減っている。やはり関心を持って、一定の方は支援者を通じて避難所まで行けるような状況の周知がされていると、今回のアンケート結果から見られた。

（２）その他

●事務局
・事務局からスケジュール等について説明